

あおもり 県議会だより

平成28年2月 第285回 定例会

発行/青森県議会 編集/青森県議会議務局 〒030-8570青森市長島1-1-1 電話:017-734-9797

青森県議会ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/gikai/home.html>



青森県議会

検索

目次

2月定例会の概要 ▶ ①

一般質問の内容 ▶ ②

特別委員会 ほか ▶ ③

2月定例会の概要

平成28年度一般会計予算案(6970億円)などを可決

平成28年2月第285回定例会は、2月24日に開会され、3月23日までの29日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「平成28年度青森県一般会計予算案」をはじめ、64件の議案及び14件の報告が上程され、三

村知事から、「人口減少克服プロジェクト」、「健康長寿県プロジェクト」、「食でとことんプロジェクト」の3つのプロジェクトと4つの戦略キーワードに基づく平成28年度の

施策概要の説明や提案理由説明がありました。

3月2日から5日間にわたり代表質問を含む一般質問が行われ、19名の議員が登壇し、県当局からそれぞれ答弁

がありました。また、3月7日には平成27年度一般会計補正予算(第4号)案をはじめとした18件の議案が追加上程

されました。

3月10日から11日まで議案に関する質疑が行われ、主に

オーダーメイド型貸工場に関する権利の放棄の件などの内容について質疑・答弁がありました。また、10日の質疑終了後、24件の議案の採決が行われ、可決されました。

採決された議案を除く議案のうち、平成28年度予算に関する16議案は予算特別委員会に、人事案件を除く議案41件は各常任委員会に付託され、予算特別委員会は3月14日から16日に、常任

委員会は3月18日に開かれ、それぞれ審議されました。

また、3月16日には新幹線・鉄道問題対策特別委員会が、3月18日には東日本大震災対策特別委員会が行われました。

最終日の3月23日は予算特別委員会及び各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、知事が提出した議案58件、議員が提出した議案2件が可決されました。



開会日に提案理由説明を行う三村知事

平成28年2月第285回定例会 一般質問

青い森鉄道対策 がん対策の充実

問 青い森鉄道の運営に係る多額の県負担解消に向けた国との協議は、どの程度進んでいるのか。

答 (三村知事)
青い森鉄道線に係る多額の県負担については、昨年10月29日に国土交通省に新幹線・鉄道問題対策特別委員会と合同で要望を行い、協議を重ねた結果、国が支援措置を行うとの案が示された。

この新たな支援措置では、青い森鉄道株式会社に対して毎年度6億円程度支払われることとなり、同社に係る県負担が大幅に軽減されることから、国と合意することとした。

問 平成17年から26年までの10年間に於けるがん死亡率の改善率が全国最下位で大変憂慮すべき問題であるが、平成28年度にどのような観点を重視してがん対策に取り組んでいくのか。

答 (三村知事)
弘前大学の「地域がん疫学講座」の研究・分析では、がん検診による早期発見・早期治療、喫煙対策が重要であることが明らかとなった。

このため、平成28年度は、市町村のがん検診と早期発見・早期治療との関連性を明らかにする取組や受動喫煙防止対策を進めるための取組などで、がん対策を充実・強化していく。



みつはし かずみ
三橋 一三 議員
会 派：自由民主党
選挙区：つがる市



水田地帯を走る青い森鉄道の車両



たなぶ さだお
田名部 定男 議員
会 派：民主党(現 民進党)
選挙区：八戸市

地方創生の取組 貸工場の売却

問 市町村における地方創生の取組を推進するためには、県の役割も重要と考えるが、市町村の取組に対して、県はどのような支援を行っているのか。

答 (三村知事)
「あおもり未来創造塾」の内容を充実させ、地方創生に関わる市町村職員等の政策形成能力の更なる向上とネットワークの強化を図る。また、地域づくり等を推進するための県単独補助金を拡充し、市町村の取組を後押しする。

用語解説

あおもり未来創造塾

将来を担う県と市町村の若手職員が、各種施策の推進に当たり、問題意識を共有し、解決策を学ぶことで、自治体職員としての資質や能力の向上と職員間の人的ネットワークの強化を図ることを目的とし、市町村と実施している。

問 オーダーメイド型貸工場の売却に伴って見込まれる経済効果が想定どおりとならない場合、県はさまざまな見通しで債権を放棄したことになると思うが、今回の債権放棄に係る責任について県の見解を伺う。

答 (三村知事)
貸工場を売却することがトータルとして県民の利益につながるかと判断した。結果として県民負担が生じたが、判断を先送りせず、将来に向けて、産業雇用施策を新たな方向性で堅実かつ確実に進めていくために最も適切な決断をすることが求められる責任と考える。



かわむら さとる
川村 悟 議員

会 派：青和会
選挙区：弘前市

働く世代のがん対策

問

働く世代のがん対策を進めるには、企業との連携が必要と考えるが、県の取組を伺う。

答

(健康福祉部長)

平成26年度から従業員や家族の健康づくりを推進している県内企業等と「青森県健やか力向上企業等連携協定」を締結し、がん検診の受診勧奨などに取り組んでいる。本年2月現在、金融機関、報道機関等29社と協定を締結している。中小企業の課題等を踏まえ、働く場である企業と連携しながら、働き盛り世代のがん対策を進めていく。

TPP対策

問

TPP協定の発効で最も影響を受ける農林水産物の重要5品目について、政府は「関税撤廃の例外をしっかりと確保することができた」としているが、知事の見解を伺う。

答

(三村知事)

国が国会の場において十分議論し、説明責任を果たしていただきたいと考えている。本県農林水産業へのマイナスの影響を最小限に食い止めることが何よりも重要であり、国が責任を持つて万全の対策を講じていくべきことを議会と連携しながら引き続き強く求めていく。

用語解説

青森県健やか力向上企業等連携協定

「健康で長生きな青森県」の実現に向け、従業員・家族の健康づくりの積極的な推進等の取組を行う企業・団体等と県が協定を締結し、連携・協力して、「健康あおもり21(第2次)」及び「第二期青森県がん対策推進計画」に基づく県民の健康づくり及びがん対策を推進している。

地域経営



まるい ゆたか
丸井 裕 議員

会 派：自由民主党
選挙区：十和田市

問

本県農業・農村の持続的発展に向けて、地域の核となる担い手をどのよう

答

(三村知事)

人口減少の加速や経済のグローバル化を見据え、**地域経営**の核となる担い手の経営発展や、集落営農の組織化・法人化に向けた支援等を一層強化していくほか、新規就農者を地域や組織ぐるみで受け入れる体制の構築に取り組み、「地域の担い手は地域自らが育てる」仕組みづくりを着実に進めていく。

政府関係機関の 地方移転

問

東京一極集中の是正のため、国は政府関係機関の地方移転を積極的に推進すべきと考えるが、県の見解を伺う。

答

(三村知事)

地方移転の実現は、首都圏の人財の還流や若者の地元定着など人口減少克服につながるほか、産業振興など多方面のプラスの効果も期待されるが、国の統治機構に係る極めて重要な案件であり、国において十分検討して推進すべきである。県は海洋研究開発機構の一部機能移転を提案しているが、移転先の八戸市と連携して取り組んでいく。

用語解説

地域経営

本県の農山漁村の持続的な維持・発展に向けて、集落などの「地域」を一つの会社や家族として捉え、「経営」していくという考え方で、地域の農林水産業の中核を担う経営体が、他産業とも連携した活動を展開し、地域の経済・社会を支える仕組みづくりに取り組んでいる。



やまだ さとる
山田 知 議員

会 派：民主党（現 民進党）
選挙区：八戸市

少人数数学級編制

問

きめ細かな指導を行うため、**少人数数学級編制**を拡充すべきと考えるが、県教育委員会の考えを伺う。

答

（教育長）

今年度から対象学年を小学校4年生まで拡充したが、さらに拡充する場合、教員の増配置経費等の課題がある。少人数数学級編制については、第一義的には国の責任において実施されるべきものであり、これまで文部科学省に対し要望してきたが、今後も国の動向を踏まえつつ、その推進に努める。

私立学校の振興

問

人づくりにおいて私立学校の役割は重要と考えるが、私学振興に向け、県ではどのように支援していくのか。

答

（総務部長）

平成28年度当初予算案では、経常費補助の生徒1人当たりの補助単価を引き上げることにしたほか、新たに外国語指導助手の招致に係る経費を助成するとともに、施設の耐震化に関する助成制度を創設することとした。私立学校の自主性を尊重しながら、引き続き私学振興に努めていく。

用語解説

少人数数学級編制

本県では、子どもたち一人一人を大切に一人一人が輝く教育を推進し、きめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1年生から4年生及び中学校1年生を対象として、学年2学級以上の場合に、33人による少人数数学級編制を実施している。

津軽半島の観光振興

問

奥津軽いまべつ駅と津軽中里駅を結ぶバスの運行概要と、バス運行協議会の位置づけ及び今後の方向性を伺う。

答

（企画政策部長）

この路線バスは1日4往復の通年運行で、奥津軽いまべつ駅に停車する新幹線の半数に接続し、北海道新幹線開業日から運行を開始する。運行に際しては、関係市町、交通事業者、国及び県等からなる運行協議会が、弘南バスに運行業務を委託し、当面5年間運行し、必要に応じて運行形態等の見直しを行う。

発達障害等支援

問

公立小・中学校及び県立高等学校における発達障害等に対する支援について伺う。

答

（教育長）

全ての学校に特別支援教育に係る校内委員会が設置されており、**特別支援教育**コーディネーターが中心となって、公立小・中学校では発達障害の可能性のある児童生徒の早期発見と個別のケースの検討、指導が行われており、県立高等学校では個別の教育的ニーズに合わせた指導、支援が行われている。



くしびき ゆきこ
櫛引 ユキ子 議員

会 派：青和会
選挙区：五所川原市

用語解説

特別支援教育コーディネーター

特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援について、学校内の関係者や外部の関係機関との連絡調整、保護者に対する相談窓口などの役割を持ち、教員の中から校長が指名する。

八戸港の国際物流拠点化

問 八戸港の国際物流拠点化の推進に向け、県は今後どのように取り組んでいくのか。

答 (三村知事) 本県の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を目指す「**青森県ロジスティクス戦略**」の理念からも、八戸港のコンテナ貨物取扱量を一層増加させることが重要と考えており、川崎港との間に新たにコンテナ定期航路を開設する船会社に対する助成制度を創設するなど、八戸港が更なる発展を遂げるよう振興を図っていききたい。



ふじかわ とも のぶ
藤川 友信 議員

会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

用語解説

青森県ロジスティクス戦略

本県の優れた産品や製品の高付加価値化や市場開拓などの事業活動をより一層充実させるため、需要（消費市場）と供給（生産市場）が円滑につながるロジスティクス基盤（円滑な商流環境や最適な物流環境）を整備する。

移動型緊急手術車両

問 移動型緊急手術車両には、救命率向上が期待されるが、八戸市立市民病院等が開発した移動型緊急手術車両ドクターカーV3の運用に対する県の対応を伺う。

答 (健康福祉部長) 当該車両の人工心肺補助装置の装着が、手術室で行う行為か否か、また、手術室で行う行為であると判断された場合、医療法施行規則上の基準を満たす必要があるかどうか等について、厚生労働省に照会しているところであり、同省の回答を踏まえて適切に対応していききたい。

地域の治安維持

問 (仮称)八戸警察署白山台駐在所が新設されることになったが、地域の治安維持に関してどのような効果が期待されるのか。

答 (警察本部長) 駐在所設置により、地域の生活安全センターとして密着した活動ができ、今まで以上に地域住民との関係がより身近となるほか、全ての事案に対して迅速かつ的確に対応することができることから、地域住民に対するサービス効果や安心感の向上、治安環境の充実、犯罪抑止の効果が発揮できるものと考えている。



はたけやま けい いち
富山 敬一 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：八戸市

特別支援教育

問 (仮称)青森県立八戸高等養護学校の開校に向けた取組状況を伺う。

答 (仮称)青森県立八戸高等養護学校は、高等部普通科に加え、職業に関連する専門教科を学習する産業科を設置し、平成29年4月に開校する予定であるが、本年4月から、専任教職員を3名配置し、開設準備室を設置する予定である。また、6月をめどに学校案内を作成し、関係者に対して教育内容等について説明するなど、円滑な開校に向けた取組を進めていく。



改修工事が進められている校舎
(旧八戸南高等学校校舎)

TPPの影響試算 中小企業対策

問 TPPに伴う本県農林水産物への影響試算について、計算方法が本県の実態と合わないなどの声があるが、県は、なぜ国と同様の方法で影響試算を行ったのか。

答 (農林水産部長)
国による試算は、前提条件が極めて限定的であるものの、平成25年の試算時点では不明であったTPP大筋合意の内容を踏まえたものであること、本県の受ける影響について分野別に傾向を把握できるほか、他県との比較も可能であることを考慮し、国の方法で行うこととした。

問 県では、小規模事業者の経営支援にどのような取り組みをしているのか。

答 (商工労働部長)
各商工会議所・商工会・県商工会連合会が実施する経営指導員による経営改善や技術向上に関する巡回指導、特産品の開発など地域活性化のための取組のほか、経営革新を図る講習会、後継者育成セミナーや販路開拓に向けた展示商談会の開催など、様々な事業に補助金を交付し、各商工会議所等と連携しながら個々の小規模事業者のニーズに対応したきめ細やかな経営支援を展開している。



まつた まさる
松田 勝 議員
会 派：日本共産党
選挙区：八戸市



平成27年度に開催されたセミナー



えびさわ まさかつ
蛭沢 正勝 議員
会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

野菜産地の TPP対策

問 TPP発効後は、業務用野菜の輸入拡大や生鮮野菜の価格下落が懸念される。TPP対策として、野菜産地の維持・拡大が必要と考えるが、県の取組を伺う。

答 (農林水産部長)
県では、国の「産地パワーアップ事業」などを活用し、省力化や低コスト化につながる機械などの導入を促進するなどして支援することとしている。特に、主力品目の長芋は、若手農業者の技術力向上や優良種苗の安定供給により単収・品質を向上させる「産地再生戦略」の取組を加速させる。

米の消費宣伝

問 低温に強く収量性が高い「まっしぐら」は、県南地方の稲作農家を支える主力品種だが、消費宣伝対策の状況と今後の取組を伺う。

答 (三村知事)
県は、青森米本部等と連携し、全国で開催した「青森県フェア」での宣伝や大手米卸売業者等へのトップセールスを行い販売拡大に努めた。このたび、「まっしぐら」が食味ランキングでA評価を取得したことから、自信を持って米卸売業者等に取扱いの要請を行う。また、需要が高まっている香港など、海外への輸出にも力を入れていく。



「まっしぐら」トップセールスの様子



たかはし しゅういち
高橋 修一 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市



ホタテ養殖の様子

ホタテ貝の 輸出拡大

問 陸奥湾産ホタテ貝の輸出拡大に向けた県の取組を伺う。

答 (農林水産部長)

県では、冬場に生産している生殖巣の付いた貝柱の輸出に加え、EUにおける夏場の大型貝柱の需要に応えるため、県産業技術センター水産総合研究所等と連携し、EU向けの夏場の下痢性貝毒などのデータ収集・蓄積とともに、出荷時期の変更に対応できる輸出体制を検討していく。また、秋の水温などから翌年春の生産量を予測する技術開発を進め、輸出向けの成貝の安定生産技術を確認する。

郷土を愛する心

問 郷土を愛する心を持った人材育成のための公立小・中学校における取組を伺う。

答 (教育長)

県教育委員会では、来年度から「郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業」を実施する予定である。本事業は、県内6地区を研究指定地区とし、各地区の中学校1校とその学区の小学校において、「郷土に誇りを持ち、将来の夢や志の実現に向けた体験型学習」をテーマに、学校が市町村教育委員会と連携して実践研究に取り組むものである。

原子力政策



よこはま つとむ
横浜 力 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

問 県内の立地4市町村長が、立地地域支援等について国に要請するに当たり、県に協力要請を行ったが、知事はどのように受け止めているか。

答 (三村知事)

県内原子力施設の運転、建設の停止により、立地周辺地域の産業・経済活動への影響が深刻化していることは重く受け止めている。引き続き、立地地域の役割や実情に十分配慮した地域振興対策の一層の充実強化が図られるよう国に要請していくとともに、新規制基準への適合性審査についても、国、事業者の責任ある対応を厳しく求めていきたい。

栽培漁業の推進

問 つくり育てる漁業の柱の一つである栽培事業を推進するため、県は、ナマコ資源の維持・増大にどのように取り組んでいるのか。

答 (農林水産部長)

県では、「マコ資源管理指針」を策定し、関係漁協に対し小型個体の再放流などを指導してきたほか、ナマコ養殖場の造成や、県漁業取締船等による密漁監視など、ナマコ資源の維持・増大に努めている。また、ナマコの天然種苗を効率的に採取する技術開発に取り組んでいる。

用語解説

青森県ナマコ資源管理指針

重要水産資源であるナマコの安定生産を図るため、関係市町村や漁協等の水産関係団体、研究機関、県関係機関による検討結果に基づき、具体的な資源管理内容等を定めたもの。



こむら かずお
古村 一雄 議員

会 派：無所属
選挙区：青森市

地域医療構想

問

地域医療構想を進めるに当たり、看取りを含め在宅医療を行う医師をどう確保していくのか。

答

(健康福祉部長)
地域医療構想の素案では、患者や家族が希望する場所で医療・介護サービスを受けられるよう、在宅医療提供体制の整備の促進とともに、医療資源が十分でない地域では、在宅医療の提供に限らず、介護施設等での対応を検討することとしており、また、在宅医療を担う医師の増加に向け、支援態勢や情報提供の充実に取り組んでいくこととしている。

貸工場の売却

問

オーダーメイド型貸工場の売却により貸付金の全額を回収できなくなるが、県及び21あおもり産業総合支援センターの責任について伺いたい。

答

(商工労働部長)
新たな設備投資に伴う経済効果の期待等から、売却が将来的な県民の利益につながるものと判断した。
売却に伴い、同センターの当該貸工場活用推進事業に係る財産では貸付金を完済できなくなるため、本県の産業振興上必要不可欠な同センターの安定した運営がなされるよう、債権放棄するものがある。

用語解説

地域医療構想

医療法に基づき、都道府県の医療計画の一部として策定するもので、地域の医療需要の将来推計や医療機関から報告された情報等を活用して、構想区域ごとに、各医療機能の将来の必要量を含む地域の医療提供体制の将来の目指す姿を示したもの。

PET-CT

問

県立中央病院では、平成28年6月に導入が予定されているPET-CTを、がん診療にどのように活用していくのか。

答

(病院事業管理者)
対象患者は、県立中央病院でがん治療を受けている入院患者や地域のクリニック等から紹介された外来患者が中心となる。
主に、悪性腫瘍の存在診断や再発の診断、化学療法や放射線療法の治療効果を判定する機能診断などに活用し、がん患者に最適な治療選択を提供できるものと期待している。

防災対策の推進

問

県では、大規模災害に備えた総合的な防災対策を検討するとしているが、どのようなことに着目し、進めていくのか。

答

(三村知事)
災害対応においては、過去の災害から得られた教訓を今後の対策に反映することが重要と認識している。
県では、東日本大震災において生じたような課題に対応できるよう、大規模災害時の受援・応援や、広域防災拠点のあり方、災害用物資の備蓄等について、調査・検討を行い、県の地域防災計画に反映させていく。



もりうち のほる
森内 之保留 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

用語解説

地域防災計画

災害対策基本法に基づき、都道府県、市町村の防災会議が地域の実情に即して作成する、防災に係わる事務・業務に関する総合的な対策を定めた計画。

りんごの輸出拡大

問

県産りんごの輸出が大きく伸びているが、更なる輸出拡大に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答

(三村知事)

輸出量の約8割を占める主力の台湾については、引き続き、輸入業者等との信頼関係強化とトキをはじめとした中生種の定着・安定化を図る。また、今後も伸びが期待される香港については、流通実態等を調査・分析するとともに、輸入業者等と県内関係者との意見交換や産地視察により、産地理解促進と信頼関係の構築を図っていく。

りんごの検疫措置対応

問

県産りんごの輸出拡大に向けた、植物検疫措置への対応や国際競争力の強化について、どのように取り組んでいくのか。

答

(農林水産部長)

最大の輸出先である台湾向けの選果こん包施設への指導等により病害虫対策を徹底するほか、県のりんご病害虫防除歴に採用されている全ての農薬成分の残留基準値が設定されるよう要請する。また、ベトナムや香港等の検疫制度の情報を生産者等に提供するほか、輸出先に規制緩和を働きかけていく。さらに国際競争力強化に向け、現地調査や情報交換等により、高品質・良食味生産や輸入規制に対応できる人財育成に努める。



さいとう ちかし
齊藤 爾 議員
会 派：自由民主党
選挙区：弘前市



収穫期を迎えたトキ

子育て支援策

問

昨年8月に策定した、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の施策の一つである「地域でかなえる、子ども・未来の希望」について、県はどのように推進していくのか。

答

(三村知事)

来年度、結婚支援では、新たに企業間婚活の促進による出会いの機会確保に取り組むほか、子育て支援では、病児保育など利用者の多様なニーズを踏まえた保育環境の充実を図る。また、子どもの教育機会の確保・貧困の連鎖解消のための大学入学金等の貸付などに取り組む。

県産品の販路開拓

問

県とヤマト運輸株式会社との連携による輸送サービス「**エープレミアム**」がスタートしたが、西日本における県産品の販路開拓に、今後どのように取り組むのか。

答

(三村知事)

来年度から「エープレミアム」の利用促進を図るため、大阪市内に活動拠点を開設し、販売促進活動を展開していく。具体的には、高級ホテル等をターゲットに、流通企業等と連携しながら、個別訪問により商品提案するとともに、産地とのマッチングを進めていく。



はなだ えいすけ
花田 栄介 議員
会 派：自由民主党
選挙区：青森市

用語解説

エープレミアム

輸送時間の短縮と鮮度・品質を保持した付加価値の高い物流により、青森の地理的なハンディキャップを克服し、農林水産品等の国内外への流通拡大を物流面で支援することを目的とした輸送の仕組み。

商店街の振興

問 空き店舗対策など商店街の振興に県では今後どのように取り組んでいくのか。

答 (商工労働部長)
県では、青森県人口減少社会対応型商店街検討委員会を立ち上げ、取組を進めている。来年度は、空き店舗を活用したビジネスプランへの助成や、県内商店街の今後の方向性を検討する実証調査等を展開しながら、人口減少社会に対応できる商店街のあり方や市町村等の関わり方などを主な内容とする商店街振興アクションプランを策定し、商店街の振興につな

洪水・浸水対策

問 馬淵川水系熊原川の河川改修事業の進捗状況と今後の見通しを伺う。

答 (県土整備部長)
平成25年9月の台風第18号により甚大な被害が発生したことから、洪水による三戸町市街地の浸水被害を防止するため、馬淵川合流点から三戸町関根川原地区までの3.1キロメートルについて、河道の拡幅や堤防の新設を行うこととしている。平成27年度は測量や設計を進めており、平成28年度は用地買収のための調査を進めるとともに、一部の用地買収に着手する。



まつお かずひこ
松尾 和彦 議員

会 派：民主党(現 民進党)
選挙区：三戸郡

用語解説

青森県人口減少社会対応型商店街検討委員会

人口減少社会に対応した、地域住民の暮らしを支える商店街の活性化と地域の商業機能の維持・向上を図るため、その具体的方策を示す商店街振興アクションプランを策定する。

人口減少克服

問 人口減少克服のために、県民の気運を高めることが重要と考えるが、県の取組を伺う。

答 (三村知事)
県民の気運醸成を図るため、県民一丸となって幸せを大きく育てるという意味の「**人幸福増加大作戦!**」キャンペーンを開始した。また、本県の暮らしやすさを分析し、若者に分かりやすく情報発信することとしている。

来年度は、キャンペーン継続のほか、企業等の優れた取組を紹介し、大学等と連携して若者の県内定着を促進するなど、全県的な気運を高め、県民の取組につなげたい。

県立高校の将来構想

問 青森県立高等学校将来構想検討会議の答申で示された「オール青森」の視点とは、どのような考え方が伺う。

答 (教育長)
生徒一人一人が、「確かな学力」、「逞しい心」や学校から社会への円滑な移行に必要な力など、これからの時代に求められる力を身に付けるため、一つの学校、一つの地域という視点だけではなく、学校と学校、学校と産業界、家庭、地域等が連携・協力し、県全体が一丸となって高等学校教育の推進に取り組む必要があるとする考え方である。



きくち いさお
菊池 勲 議員

会 派：青和会
選挙区：弘前市

用語解説

人幸福増加大作戦!

本県の最重要課題である人口減少の克服に向けた取組のシンボルとして使用しているキャッチフレーズ。人口減少を克服することは、県民一人一人の幸せの増加につながるという考えのもと、県民一丸となって幸せを大きく育てようという意味を込めている。

三沢空港の 利用促進

問 三沢空港が米軍の滑走路補修工事のため、今年7月から3週間ほど使用不能になるが、今後の利用促進にどのように取り組んでいくのか。

答 (三村知事) 三沢空港振興会をはじめとする関係者と連携を図り、運航ダイヤ、運賃などのPRや、旅行会社への旅行商品造成支援、連絡バスや乗合タクシーの運行への支援などに取り組んでいるほか、県広報媒体を活用したPRや、就航先でのプロモーション等の様々な企画を行い、引き続き利用促進に取り組む。

市町村税の確保

問 滞納整理機構設立後の市町村税の収入未済額状況及び今後の税収確保に向けた取組を伺う。

答 (総務部長) 市町村税の収入未済額は、滞納整理機構設立前の平成23年度は約158億円となっていたが、同機構設立後の平成24年度以降は約150億円から約126億円へと減少しており、市町村の徴収業務を補完する組織として成果を挙げている。

税収確保に向けた取組では、市町村職員の徴収スキルアップのための研修等を実施しており、今後も市町村の取組を後押ししていく。



こひやま よしのり
小松山 吉紀 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三沢市

用語解説

(青森県市町村税)滞納整理機構

青森県市町村総合事務組合の内部に設置され、構成団体である県内37市町村から徴収権の移管を受けた滞納事案を処理し、徴収率の向上及び滞納額の縮減を図るとともに、研修等を通じて市町村の徴収実務の知識・技術の蓄積を図り、徴収力の強化を目指している。

特別委員会の審査・ 活動状況

新幹線・鉄道問題対策 特別委員会が開催されました。

新幹線・鉄道問題対策特別委員会(成田一恵委員長)が3月16日に開催され、初めに、執行部から北海道新幹線開業に伴うダイヤ改正や青い森鉄道に対する国の措置等について報告があり、4名の委員が質疑を行いました。
質疑終了後、委員長から、青い森鉄道に対する国の支援策により県負担額が大幅に軽減されたことに係る委員等の要望活動への謝辞や北海道新幹線新青森・新函館北斗間の建設費増額に伴い、所要の手続きを進める執行部の対応方針を理解するなどの発言がありました。



質疑の様子

東日本大震災対策 特別委員会が開催されました。

東日本大震災対策特別委員会(熊谷雄一委員長)が3月18日に開催され、初めに、執行部から東日本大震災からの復旧・復興の取組状況等について報告があり、6名の委員が質疑を行いました。
質疑終了後、委員長から、県内の復旧・復興の現状や国・県の担当部局の組織再編等を踏まえ、また、今後取り組むべき課題は、各常任委員会で対応することとして、特別委員会を解散することについての提案があり、全会一致で決定しました。



質疑の様子

予算特別委員会が開催されました。

3月11日の本会議で、委員23名で構成する予算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に山谷清文議員（自由民主党）、副委員長に横浜力議員（自由民主党）が互選されました。

3月14日から16日にかけて、平成28年度青森県一般会計予算案をはじめ、付託された16議案について、8名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された16議案はすべて可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



質疑の様子

問

TPP対策関連事業の基本的な考え方及びその効果の検証方法について伺う。

答

農林漁業者等の不安や懸念を解消し、関係者が将来にわたって意欲と希望をもって経営に取り組めるよう、農林水産分野では販路拡大、生産基盤の強化や担い手の育成など、商工・観光分野では海外展開の支援や「稼ぐ力」の強化など、食品衛生分野ではハサップ導入支援などを「TPP対策関連事業」として打ち出し、これらの事業に着実に取り組み、「攻めの農林水産業」「輸出拡大の取組」を加速することで、TPPの影響を最小限にとどめたいと考えている。

また、事業効果の検証については、「攻めの農林水産業推進基本方針」や「青森県輸出拡大戦略」などの関連する計画の数値目標や指標を活用しつつ、国における検証方法等も踏まえながら適切に行っていく。

第285回定例会で可決された議案（84件）

平成28年度予算関係（16件）

- 平成28年度青森県一般会計予算案（6,970億円）
- 平成28年度青森県公債費特別会計予算案など特別会計13件
- 平成28年度青森県病院事業会計予算案
- 平成28年度青森県工業用水道事業会計予算案

平成27年度補正予算関係（16件）

- 一般会計2件、特別会計12件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件
- ※補正後の平成27年度一般会計予算額は6,993億6,551万5千円

条例関係（38件）

- 青森県行政不服審査提出書面等交付手数料等の徴収に関する条例案
- 青森県農産物地域登録検査機関登録申請手数料等徴収条例案など37件

工事の請負契約関係（2件）

- 新青森県総合運動公園陸上競技場新築電気設備工事（請負代金14億9,040万円）に関する請負契約など2件

財産関係（2件）

- 県有財産を出資の目的とするの件
- 権利の放棄の件
- ※21あおもり産業総合支援センター貸付金に係る償還金の支払の請求権の一部の放棄

人事関係（1件）

- 青森県監査委員の選任の件

その他の議案（7件）

- 中核市の指定に係る申出について同意するの件など7件

議員が提出した議案（2件）

- 青森県議会委員会条例の一部を改正する条例案
- 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書案

第285回定例会で可決された議員が提出した議案の内容

条例

- 青森県議会委員会条例の一部を改正する条例案

（改正の内容）

危機管理局が新設されることに伴い、「総務企画委員会」の名称を「総務企画危機管理委員会」に改めるとともに、同委員会の所管事項に危機管理局の所管事項を加える。

意見書

- 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書案（意見書の内容）

北朝鮮との対話の窓口を堅持しつつ、関係各国との緊密な連携及び国連を中心とする多国間の協議等を踏まえながら、対話と圧力、行動対行動の原則を貫き、さらなる強い制裁を含むあらゆる手段を講じて日本人拉致問題の完全解決のために全力を尽くして取り組むよう、国に対し要望。

県議会からの お知らせ

○平成28年6月第286回定例会について

第286回定例会は、平成28年6月1日（水）に開会し、6月16日（木）に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

○県議会に関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話 017(734)9797(直通)